



2022年度（2023年2月期）第3四半期 （2022.3.1～2022.11.30）決算説明資料

2023年1月12日



Life Design Developer



イオンモール株式会社

目次

2022年度（2023年2月期）第3四半期 決算説明会

2022年度 第3四半期 決算概要

連結業績概要	P 3
セグメント別損益増減（2019年度対比）	P 4
セグメント別営業概況（中国・ベトナム・日本）	P 5-7
海外既存モール 専門店売上 2019年度対比（業種別）	P 8
国内既存83モール 専門店売上 2019年度対比（業種別）	P 9
損益計算書（要約）	P 10
セグメント別損益増減（2021年度対比）	P 11
貸借対照表（要約）	P 12
キャッシュ・フロー計算書（要約）	P 13

中期3カ年経営計画（2022年度連結数値計画）

中期3カ年経営計画	P 15
2022年度（2023年2月期）連結数値計画	P 16
新規出店計画	P 17
国内の出店計画(公表済分)	P 18
海外の出店計画(公表済分)	P 19
中期3カ年 設備投資計画・資金調達計画	P 20

経営方針・長期ビジョン

経営方針	P 22
マテリアリティへの対応	P 23
長期ビジョン	P 24
中長期定量目標	P 25
目標とする経営指標	P 26
株主還元	P 27

成長に向けた新たな施策の推進

海外物件の新規出店計画	P 29
カンボジア事業の多角化	P 30
空間・環境による体験価値の提供	P 31
地域の交流拠点としての機能	P 32
既存物件の増床リニューアル	P 33
地域創生型商業施設	P 34
OPA事業の改善取り組み	P 35
新たな共創パートナーの探索	P 36
太陽光発電による再生可能エネルギーの調達	P 37
サーキュラーモールの実現	P 38
生物多様性の保全	P 39
外部機関による認証・評価	P 40

添付資料（モールデータ）

モール一覧	P 42-46
-------	---------

2022年度 第3四半期 決算概要

2022年度第3四半期 決算概要

連結業績概要

■ 連結PL

(単位：百万円)

	2022年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	前期比		2019年度 3Q実績	2019年度比		通期計画	
			増減	%		増減	%		進捗率(%)
営業収益	294,600	233,286	+61,314	126.3	240,573	+54,027	122.5	404,000	72.9
営業原価	239,825	183,459	+56,366	130.7	177,137	+62,687	135.4	—	—
営業総利益	54,775	49,827	+4,948	109.9	63,435	▲ 8,660	86.3	—	—
販管費	22,276	21,480	+795	103.7	21,169	+1,106	105.2	—	—
営業利益	32,499	28,346	+4,152	114.6	42,265	▲ 9,766	76.9	55,500	58.6
経常利益	26,624	23,755	+2,868	112.1	36,783	▲ 10,158	72.4	45,500	58.5
税金等調整前四半期純利益	17,932	20,142	▲ 2,209	89.0	36,164	▲ 18,232	49.6	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(▲純損失)	10,428	16,457	▲ 6,029	63.4	23,503	▲ 13,075	44.4	23,000	45.3
1株当たり四半期純利益(円)	45.83	72.32	▲ 26.49	—	103.31	▲ 57.48	—	101.07	—

- 今期より「収益認識に関する会計基準」を適用。当該基準適用前の試算では営業収益は前期比110.7%。
- 一時休業期間中の固定費等は、新型コロナウイルス感染症による損失として20億円（前期は36億円）を営業原価から特別損失に振替計上。
- 老朽化した一部施設のスクラップ&ビルド決議により、減損損失17億円、店舗閉鎖損失引当金繰入額20億円を特別損失に計上。
- 国内外モールの活性化推進等による固定資産除却損24億円を特別損失に計上。
- 前期に株式会社OPAの一部店舗の吸収合併に伴い繰延税金資産を計上したこと等により、法人税等合計が37億円増加。

2022年度第3四半期 決算概要

セグメント別損益増減（2019年度対比）

<3Q累計>

(単位：百万円)

	営業収益			営業原価			営業総利益			販管費			営業利益		
	2019-3Q実績	2019対比		2019-3Q実績	2019対比		2019-3Q実績	2019対比		2019-3Q実績	2019対比		2019-3Q実績	2019対比	
国内モール	220,676	186,082	34,593	177,128	133,238	43,889	43,547	52,843	▲ 9,295	17,460	15,966	1,494	26,087	36,877	▲ 10,790
既存モール	195,576	180,439	15,136	151,233	127,791	23,441	44,342	52,647	▲ 8,304	-	-	-	-	-	-
新規モール ※	20,006	246	19,759	20,525	259	20,265	▲ 519	▲ 13	▲ 505	-	-	-	-	-	-
その他	5,094	5,397	▲ 303	5,370	5,187	182	▲ 276	209	▲ 485	-	-	-	-	-	-
都市型SC	16,183	18,456	▲ 2,272	16,635	17,161	▲ 525	▲ 452	1,294	▲ 1,747	1,314	2,050	▲ 736	▲ 1,767	▲ 756	▲ 1,010
国内計	236,859	204,538	32,320	193,764	150,400	43,363	43,094	54,137	▲ 11,043	18,775	18,017	758	24,319	36,120	▲ 11,801
中国	40,295	26,489	13,805	32,210	20,124	12,086	8,084	6,365	1,719	2,421	2,258	163	5,663	4,107	1,555
アセアン	17,706	9,545	8,160	13,868	6,631	7,236	3,837	2,913	924	1,339	894	445	2,497	2,019	478
ベトナム	9,398	3,691	5,707	6,536	2,421	4,115	2,861	1,270	1,591	573	392	181	2,288	878	1,410
カンボジア	3,968	2,995	973	2,838	1,941	896	1,130	1,053	77	155	123	31	975	929	46
インドネシア	4,338	2,858	1,480	4,493	2,268	2,225	▲ 155	589	▲ 745	601	378	222	▲ 756	211	▲ 967
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	▲ 10	-	▲ 10
海外計	58,001	36,034	21,966	46,079	26,755	19,323	11,922	9,278	2,643	3,761	3,152	608	8,160	6,126	2,034
調整	▲ 260	-	▲ 260	▲ 18	▲ 18	-	▲ 241	18	▲ 260	▲ 260	-	▲ 260	18	18	-
国内・海外計	294,600	240,573	54,027	239,825	177,137	62,687	54,775	63,435	▲ 8,660	22,276	21,169	1,106	32,499	42,265	▲ 9,766

※2019年度～2022年度オープンの新規モール

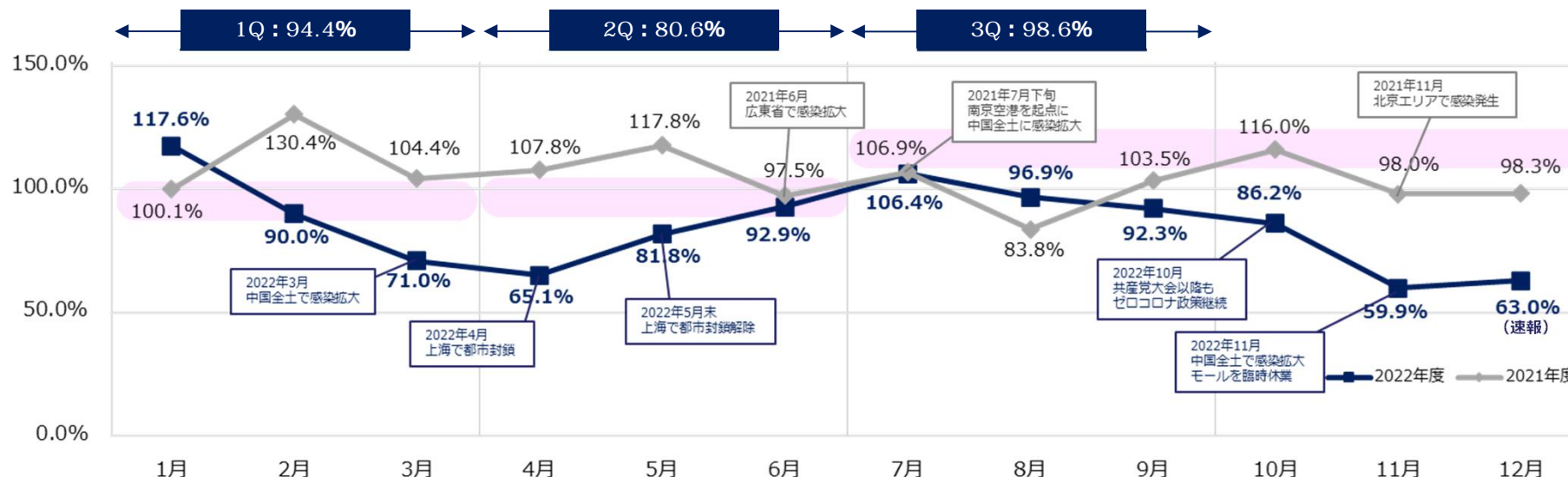
[コロナ影響前の2019年度対比でのコメント]

- 国内は長引くコロナ下での消費行動やマインドの変化があり、営業利益は▲118億円減益。
- 中国は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う厳しい行動制限が続く中、売上トレンドはダウンしたものの、一時休業期間中の固定費等19億円を営業原価から特別損失に振り替えたことから、営業利益は+15億円増益。
- ベトナムはウィズコロナで経済を成長軌道に戻す政府方針のもと売上が好調に推移、営業利益は+14億円増益。
- カンボジア、インドネシアは新型コロナウイルス感染症の縮小に伴いいずれも営業上の規制は緩和が進み、カンボジアは2019年度対比で増益となるも、インドネシアは前期にコロナ下でオープンしたモールの空床影響から減益で着地。

2022年度第3四半期 決算概要

セグメント別営業概況

<中国 既存19モール専門店売上 2019年度対比>



2022年度売上計画の前提

1月以降、全土でオミクロン株による感染が拡大し、**1Qは厳しいスタート**。政府は2022年10月の共産党大会に向け大規模な景気対策を強化していくと見通し、**下期以降、2019年度対比で2桁成長のトレンドに回復**していくと予測。

2022年度第3四半期の結果および足元の進捗

〔第3四半期〕

- 第3四半期（累計）の既存モール専門店売上は、2019年度対比91.4%。
- 北京・天津エリアでは厳しい行動管理が継続されるも、7月以降、蘇州市や武漢市等のエリアではコロナ前水準の2桁成長のトレンドで推移、第3四半期（3ヶ月）では2019年度並みに回復。

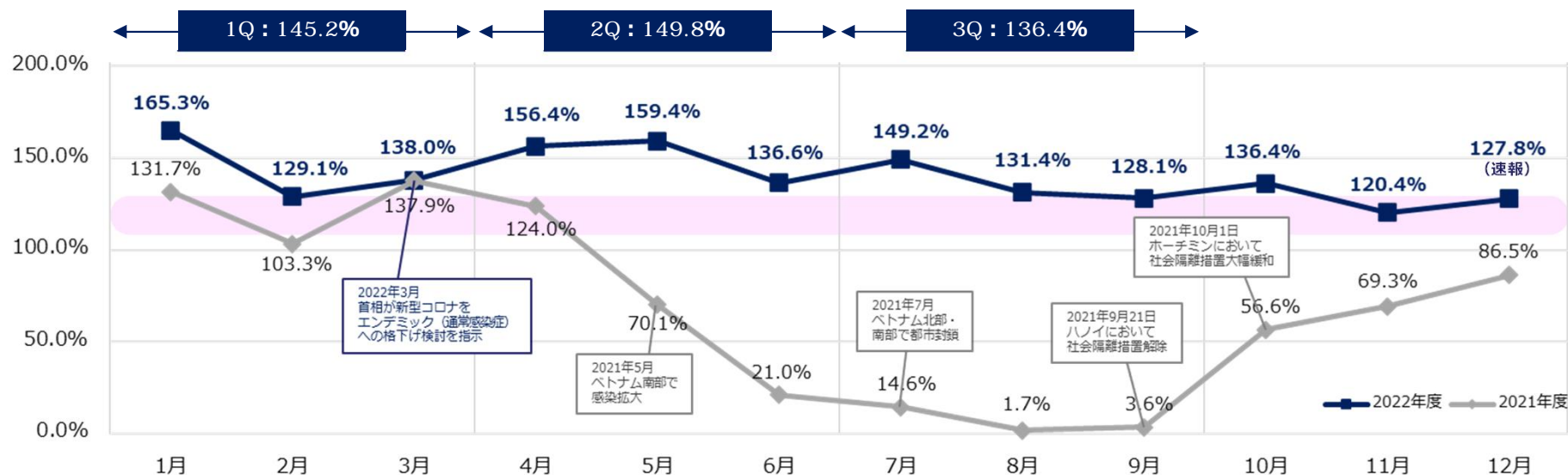
〔第4四半期以降〕

- 10月の中国共産党大会閉幕以降もゼロコロナ政策は継続。11月以降、順次多くの当社モールを臨時休業し、11月度は2019年度対比59.9%にダウン。
- 12月以降、全土において行動規制は緩和され、新規感染者数は大幅に増加しており、当面の間、新型コロナウイルス感染症による当社モールの集客・売上への影響は続くと思定。
- 今後、ウィズコロナへの移行に伴い、先送りされていた消費が顕在化するペントアップデマンドが見込まれるため、感染防止対策を徹底した管理・運営を継続しながら、景気回復に向けて高まる需要を取り込むべく営業施策を展開していく。

2022年度第3四半期 決算概要

セグメント別営業概況

<ベトナム 既存4モール専門店売上 2019年度対比>



2022年度売上計画の前提

新型コロナウイルス感染症の拡大は続きながらも、ウィズコロナ下での経済活動優先の政策がとられるとの前提のもと、**通期での売上トレンドは2019年度対比で2桁成長の売上トレンドで推移すると仮定**しています。

2022年度第3四半期の結果および足元の進捗

〔第3四半期〕

- 第3四半期（累計）の既存モール専門店売上は、2019年度対比143.6%。
- 前期は政府の社会隔離措置により、当社モールを臨時休業したが、今期はウィズコロナ政策に基づく経済成長を優先する方針に転換、当社モールは全ての業種で通常営業を実施。
- ショッピング、アミューズメント、飲食等のレジャー機能を持つ当社モールが高い支持を受け、営業施策の効果もあり売上は高い伸び率で伸長。

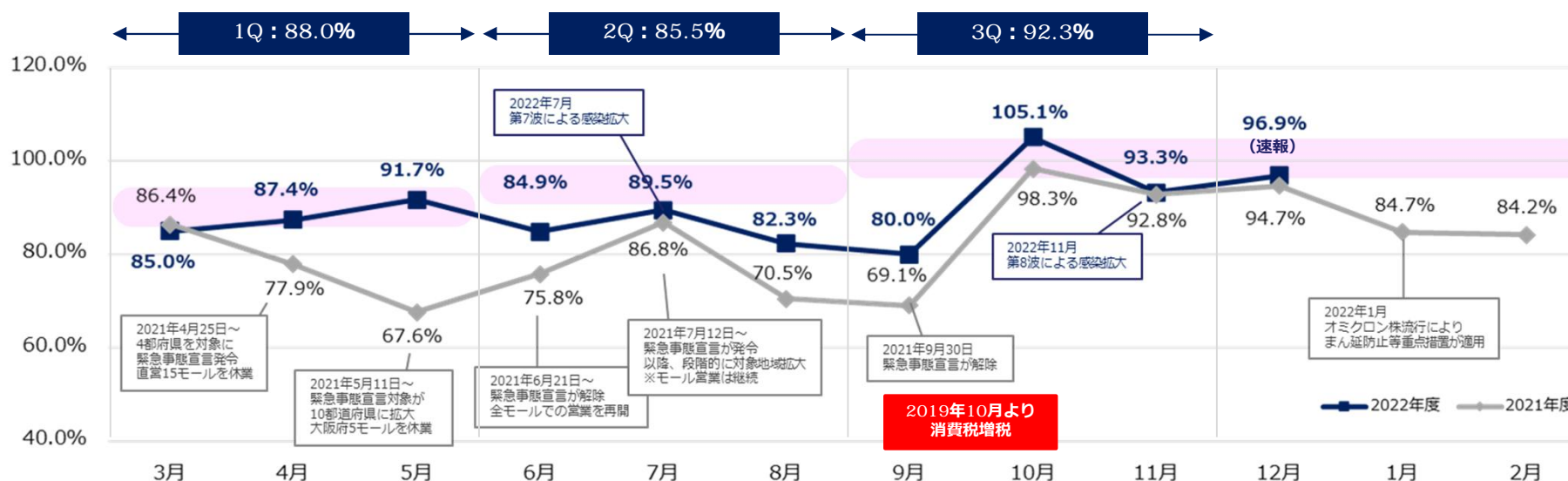
〔第4四半期以降〕

- 10月以降も当社モールの売上は2019年度対比120~130%程度のトレンドで好調を継続。

2022年度第3四半期 決算概要

セグメント別営業概況

<日本 既存83モール専門店売上 2019年度対比>



2022年度売上計画の前提

第7波の影響による来店客数の若干の低下は予測されるものの、日本も経済・社会活動を正常化させていく流れの中、大規模な景気回復策が実施される前提のもと、**上期中にかけては景気は緩やかに改善し、下期には2019年度並みの売上水準に戻る**と見込んでいます。

2022年度第3四半期の結果および足元の進捗

〔第3四半期〕

- 第3四半期（累計）の既存モール専門店売上は、2019年度対比88.5%。
- 9月以降、新規感染者数は減少基調となり、当社モールではイベント開催やTVCMによるプロモーション等による集客強化策を展開し、第3四半期（3ヶ月）は2019年度対比92.3%に回復。

〔第4四半期以降〕

- 12月以降、第8波拡大により新規感染者数は増加傾向にあるも、ウィズコロナへの移行に伴い、今後消費行動の活発化が見込まれる。コロナ下での行動変容に対しては、イベント実施等の集客策だけでなく、快適なモール環境の提供など、お客さまへの新たな体験価値創出により、集客回復および売上拡大を図る。

2022年度第3四半期 決算概要

海外既存モール専門店売上 2019年度対比（業種別）

<中 国>

	<2021年度>				<2022年度>										
	1Q	2Q	3Q	4Q	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
専門店売上	111.5%	107.7%	97.6%	104.3%	117.6%	90.0%	71.0%	65.1%	81.8%	92.9%	106.4%	96.9%	92.3%	86.2%	59.9%
物販	124.5%	119.0%	110.0%	113.2%	127.5%	94.4%	78.3%	73.5%	89.7%	98.6%	111.5%	102.2%	97.3%	93.3%	63.5%
飲食	115.6%	116.6%	108.4%	114.2%	106.0%	91.9%	67.8%	61.5%	78.9%	97.0%	112.2%	102.5%	98.0%	89.0%	61.6%
アミューズメント	48.4%	46.3%	43.2%	44.0%	114.7%	85.3%	49.2%	33.2%	50.5%	73.8%	100.3%	84.1%	70.6%	80.1%	32.1%
シネマ	50.0%	16.5%	4.7%	30.8%	56.7%	57.9%	14.7%	7.0%	12.5%	38.1%	59.9%	44.0%	32.0%	19.4%	8.1%
来店客数	97.1%	91.1%	82.8%	90.3%	92.1%	78.3%	62.3%	58.8%	71.0%	77.2%	86.5%	80.7%	77.8%	72.8%	52.9%

<ベトナム>

	<2021年度>				<2022年度>										
	1Q	2Q	3Q	4Q	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
専門店売上	123.8%	67.6%	6.7%	71.5%	165.3%	129.1%	138.0%	156.4%	159.4%	136.6%	149.2%	131.4%	128.1%	136.4%	120.4%
物販	146.9%	80.8%	8.2%	87.3%	196.5%	147.6%	168.7%	185.8%	172.6%	147.1%	158.5%	143.1%	136.9%	151.3%	126.4%
飲食	114.3%	61.3%	4.4%	57.5%	140.8%	139.0%	130.4%	154.9%	159.3%	142.1%	146.5%	132.8%	128.3%	129.4%	121.1%
アミューズメント	54.7%	25.2%	0.0%	15.6%	61.3%	70.6%	65.6%	90.6%	112.0%	101.0%	112.4%	101.4%	96.6%	94.7%	85.0%
シネマ	71.8%	37.9%	0.0%	16.0%	46.7%	68.7%	55.3%	61.6%	116.9%	88.7%	159.9%	73.6%	113.6%	103.8%	97.4%
来店客数	84.5%	49.8%	14.4%	45.0%	87.6%	78.5%	75.0%	86.1%	91.6%	82.9%	93.8%	86.2%	84.4%	85.2%	82.5%

<カンボジア>

	<2021年度>				<2022年度>										
	1Q	2Q	3Q	4Q	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
専門店売上	64.8%	31.1%	47.6%	83.6%	106.5%	73.9%	83.2%	96.8%	103.6%	98.4%	98.3%	90.6%	86.6%	92.5%	89.8%
物販	86.9%	48.0%	69.2%	104.6%	138.6%	92.9%	107.2%	129.1%	125.7%	117.5%	114.4%	109.9%	102.5%	114.9%	101.9%
飲食	46.2%	16.4%	29.0%	64.4%	81.2%	59.8%	65.1%	75.0%	82.9%	78.9%	80.8%	70.5%	71.3%	74.0%	73.9%
アミューズメント	34.0%	0.9%	3.8%	40.1%	66.9%	50.1%	59.3%	72.1%	76.5%	75.9%	84.6%	74.6%	70.0%	75.1%	83.7%
シネマ	31.9%	0.2%	0.0%	56.9%	68.8%	54.5%	51.8%	53.1%	100.0%	109.9%	113.1%	85.5%	64.1%	74.0%	92.6%
来店客数	47.3%	31.1%	47.6%	83.6%	70.8%	55.5%	60.8%	67.6%	76.7%	76.0%	78.4%	71.2%	71.9%	77.2%	78.0%

2022年度第3四半期 決算概要

国内既存83モール専門店売上 2019年度対比（業種別）

	2021年度 ※2019年度対比				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
専門店合計	77.5%	77.6%	86.3%	88.5%	82.4%
大型専門店小計	87.7%	87.0%	90.1%	97.2%	90.5%
衣料品	72.1%	75.1%	84.3%	81.0%	78.2%
服装品	75.5%	76.3%	82.9%	87.1%	80.4%
雑貨	96.8%	97.8%	102.9%	104.4%	100.5%
ホビー	95.5%	93.9%	101.2%	102.4%	98.2%
食品	103.2%	100.5%	104.9%	104.7%	103.4%
飲食	69.0%	69.6%	80.8%	83.2%	75.4%
アミューズメント	81.7%	80.6%	93.6%	96.2%	87.8%
シネマ	61.8%	56.1%	63.6%	85.1%	65.0%
サービス	47.8%	46.0%	59.7%	61.0%	53.2%
中小専門店小計	76.2%	76.3%	85.7%	87.3%	81.3%
来店客数	81.8%	81.6%	87.1%	87.9%	84.5%

	2022年度 ※2019年度対比						
	1Q	2Q	上期				3Q累計
				9月	10月	11月	
専門店合計	88.0%	85.5%	86.8%	80.0%	105.1%	93.3%	92.3%
大型専門店小計	94.8%	91.5%	93.3%	76.7%	114.6%	103.1%	95.8%
衣料品	81.1%	77.9%	79.6%	77.3%	101.4%	80.6%	86.4%
服装品	84.3%	82.7%	83.5%	67.6%	105.3%	96.6%	87.2%
雑貨	107.6%	103.4%	105.2%	88.1%	121.5%	110.7%	105.5%
ホビー	101.2%	98.8%	99.9%	90.5%	120.3%	111.2%	106.5%
食品	111.8%	105.5%	108.7%	103.5%	115.2%	111.7%	110.1%
飲食	83.4%	83.1%	83.2%	85.0%	100.0%	93.2%	92.5%
アミューズメント	99.6%	98.7%	99.1%	95.5%	108.0%	115.5%	105.7%
シネマ	81.9%	76.0%	78.5%	82.1%	83.8%	89.4%	85.0%
サービス	60.9%	62.5%	61.7%	63.0%	80.0%	72.4%	71.3%
中小専門店小計	87.1%	84.7%	85.9%	80.5%	104.0%	92.0%	91.8%
来店客数	88.2%	86.7%	87.2%	84.5%	96.2%	91.4%	90.6%

2022年度第3四半期 決算概要

損益計算書（要約）

(単位:百万円)

連結（百万円）	2023年2月期 第3四半期	比率	2022年2月期 第3四半期	比率	増減率	前年増減額	前期比増減要因
営業収益	294,600	100.0%	233,286	100.0%	126.3%	+ 61,314	<ul style="list-style-type: none"> ・日本 既存85モール + 33,077 百万円 ・日本 新規モール + 11,831 百万円 ・日本 都市型ショッピングセンター (OPA) + 650 百万円 ・日本 その他 ▲ 276 百万円 ・海外 + 16,290 百万円
営業原価	239,825	81.4%	183,459	78.6%	130.7%	+ 56,366	<ul style="list-style-type: none"> ・日本 既存85モール + 28,486 百万円 ・日本 新規モール + 12,514 百万円 ・日本 都市型ショッピングセンター (OPA) + 1,171 百万円 ・日本 その他 + 250 百万円 ・海外 + 13,943 百万円
営業総利益	54,775	18.6%	49,827	21.4%	109.9%	+ 4,948	<ul style="list-style-type: none"> ・日本 既存85モール + 4,591 百万円 ・日本 新規モール ▲ 682 百万円 ・日本 都市型ショッピングセンター (OPA) ▲ 520 百万円 ・日本 その他 ▲ 526 百万円 ・海外 + 2,347 百万円
販売費及び一般管理費	22,276	7.6%	21,480	9.2%	103.7%	+ 795	<ul style="list-style-type: none"> ・日本 モール(OPA除く) + 535 百万円 ・日本 都市型ショッピングセンター (OPA) ▲ 76 百万円 ・海外 + 596 百万円
営業利益	32,499	11.0%	28,346	12.2%	114.6%	+ 4,152	
営業外収益	4,773	1.6%	5,206	2.2%	91.7%	▲ 432	<ul style="list-style-type: none"> ・受取利息 + 356 百万円 ・受取テナント退店違約金 ▲ 83 百万円 ・デリバティブ評価益 + 267 百万円 ・補助金収入 ▲ 1,050 百万円
営業外費用	10,647	3.6%	9,796	4.2%	108.7%	+ 850	<ul style="list-style-type: none"> ・支払利息 + 648 百万円 ・為替差損 + 178 百万円
経常利益	26,624	9.0%	23,755	10.2%	112.1%	+ 2,868	
特別利益	294	0.1%	1,382	0.6%	21.3%	▲ 1,088	
特別損失	8,985	3.0%	4,995	2.2%	179.9%	+ 3,990	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産除却損 + 1,971 百万円 ・減損損失 + 1,118 百万円 ・店舗閉鎖損失引当金繰入額（前期計上なし） + 2,017 百万円 ・新型コロナウイルス感染症による損失 ▲ 1,623 百万円 （前期計上：3,663百万円、今期計上：2,040百万円）
税金等調整前四半期純利益	17,932	6.1%	20,142	8.6%	89.0%	▲ 2,209	
法人税等	7,455	2.5%	3,700	1.6%	201.5%	+ 3,755	前期：(株)OPA吸収合併に伴う繰延税金資産を計上
四半期純利益(▲純損失)	10,477	3.6%	16,442	7.0%	63.7%	▲ 5,965	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	48	0.1%	▲ 15	▲ 0.1%	—	+ 64	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,428	3.5%	16,457	7.1%	63.4%	▲ 6,029	

※日本 新規6モール(2021年度4モール、2022年度2モール)

2022年度第3四半期 決算概要

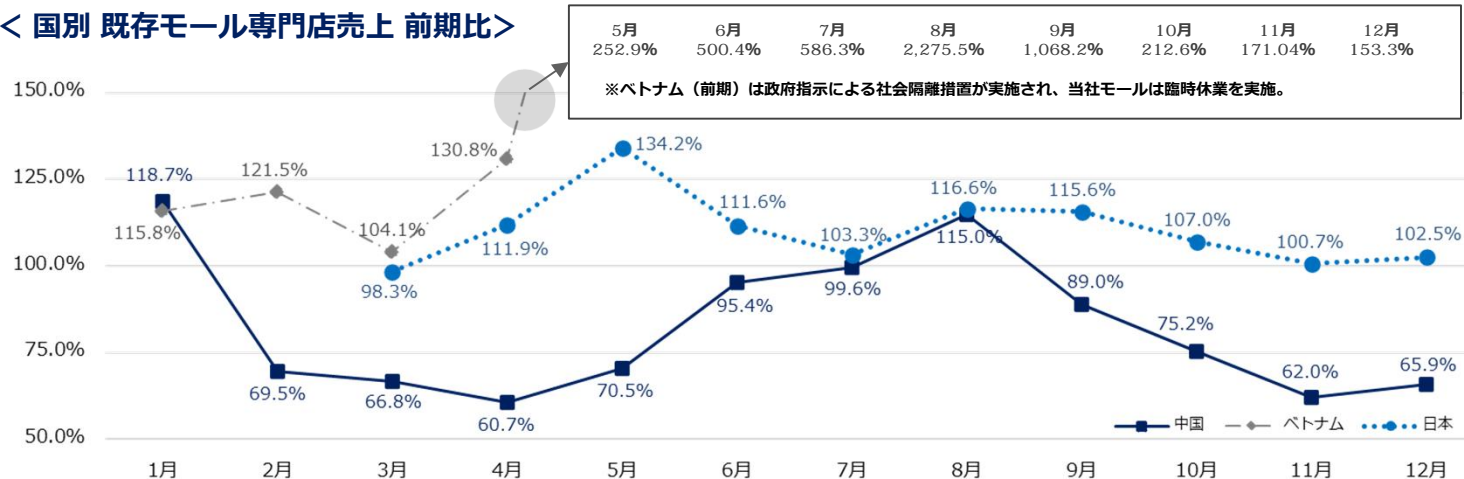
セグメント別損益増減（2021年度対比）

（単位：百万円）

	営業収益			営業原価			営業総利益			販管費			営業利益		
		2021-3Q実績	2021対比		2021-3Q実績	2021対比		2021-3Q実績	2021対比		2021-3Q実績	2021対比		2021-3Q実績	2021対比
国内モール	220,676	176,042	44,633	177,128	135,877	41,251	43,547	40,165	3,382	17,460	16,924	535	26,087	23,240	2,846
既存モール	197,771	164,693	33,077	153,702	125,215	28,486	44,068	39,477	4,591	-	-	-	-	-	-
新規モール	17,811	5,979	11,831	18,056	5,541	12,514	▲ 245	437	▲ 682	-	-	-	-	-	-
その他	5,094	5,370	▲ 276	5,370	5,120	250	▲ 276	250	▲ 526	-	-	-	-	-	-
都市型SC	16,183	15,532	650	16,635	15,464	1,171	▲ 452	68	▲ 520	1,314	1,390	▲ 76	▲ 1,767	▲ 1,322	▲ 444
国内計	236,859	191,575	45,284	193,764	151,341	42,422	43,094	40,233	2,861	18,775	18,315	459	24,319	21,917	2,401
中国	40,295	31,428	8,866	32,210	24,330	7,880	8,084	7,098	986	2,421	1,851	570	5,663	5,247	415
アセアン	17,706	10,282	7,423	13,868	7,806	6,062	3,837	2,476	1,360	1,339	1,313	26	2,497	1,162	1,334
ベトナム	9,398	5,685	3,713	6,536	3,808	2,728	2,861	1,877	984	573	463	109	2,288	1,413	875
カンボジア	3,968	2,068	1,900	2,838	1,572	1,265	1,130	495	635	155	107	47	975	388	587
インドネシア	4,338	2,528	1,809	4,493	2,425	2,068	▲ 155	103	▲ 258	601	722	▲ 121	▲ 756	▲ 618	▲ 137
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	20	▲ 9	▲ 10	▲ 20	9
海外計	58,001	41,711	16,290	46,079	32,136	13,943	11,922	9,574	2,347	3,761	3,165	596	8,160	6,409	1,750
調整	▲ 260	-	▲ 260	▲ 18	▲ 18	-	▲ 241	18	▲ 260	▲ 260	-	▲ 260	18	18	-
国内・海外計	294,600	233,286	61,314	239,825	183,459	56,366	54,775	49,827	4,948	22,276	21,480	795	32,499	28,346	4,152

（※12月度はいずれも速報値）

< 国別 既存モール専門店売上 前期比 >



2022年度第3四半期 決算概要

貸借対照表（要約）

(単位:百万円)

連結（百万円）		2023年2月期 第3四半期	2022年2月期	前期末比 増減額	主な増減要因
資 産	現金及び預金	107,276	87,148	20,127	
	関係会社預け金	20,000	9,000	11,000	イオングループ余資運用
	その他	78,299	54,562	23,737	
	流動資産	205,576	150,711	54,864	
	有形固定資産	1,291,714	1,191,229	100,485	・有形固定資産の取得 + 89,708 百万円
	無形固定資産	3,418	3,456	▲ 37	
	投資その他の資産	119,673	117,859	1,814	
	固定資産	1,414,806	1,312,544	102,262	
	資 産	1,620,383	1,463,256	157,126	
負 債	未払法人税	2,590	6,830	▲ 4,239	
	専門店預り金	62,453	38,732	23,721	
	設備未払金	43,985	24,055	19,929	
	その他	179,640	143,116	36,523	・1年内償還予定の社債 + 30,000 百万円 ・1年内返済予定の長期借入金 ▲ 2,688 百万円
	流動負債	288,669	212,734	75,934	
	固定負債	850,300	823,590	26,709	・社債 + 10,000 百万円 ・長期借入金 + 11,853 百万円 ・長期預り保証金 + 4,328 百万円 ・店舗閉鎖損失引当金 + 2,017 百万円
	負 債	1,138,969	1,036,325	102,644	
	純 資 産	481,413	426,931	54,482	・四半期純利益 + 10,428 百万円 ・配当 ▲ 11,377 百万円 ・為替換算調整勘定 + 54,551 百万円

自己資本	469,125	416,455	52,669
自己資本比率	29.0%	28.5%	0.5%
有利子負債	809,338	757,593	51,745
有利子負債比率	49.9%	51.8%	▲ 1.8%
デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.7	1.8	▲ 0.1
ネット・デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.4	1.6	▲ 0.1

【有利子負債増減】

(単位:百万円)

	2023年2月期 第3四半期	2022年2月期	前期末比 増減額
1年内償還予定の社債	70,000	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	43,405	46,093	▲ 2,688
社 債	365,000	355,000	10,000
長期借入金	190,557	178,704	11,853
小 計	668,963	619,798	49,165
リース債務（1年内返済予定を含む）	140,374	137,794	2,579
総 計	809,338	757,593	51,745

2022年度第3四半期 決算概要

キャッシュ・フロー計算書（要約）

(単位:百万円)

連結（百万円）	2023年2月期 第3四半期	2022年2月期 第3四半期	前年増減額	2023年2月期 第3四半期実績の主な項目
営業活動による キャッシュ・フロー	70,539	45,925	24,613	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税金等調整前四半期純利益 17,932 百万円 ・ 減価償却費 52,347 百万円 ・ 専門店売上預り金 22,956 百万円 ・ 法人税等の支払額 ▲11,580 百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 77,600	▲ 93,225	15,625	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産の取得 ▲76,686 百万円 ・ 長期前払費用の取得 ▲2,104 百万円 ・ 預り保証金の増減 (NET) 1,698 百万円 <div> ※設備投資 78,791百万円 </div>
財務活動による キャッシュ・フロー	17,643	14,910	2,732	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期借入金の増減 (NET) 3,947 百万円 ・ 社債発行による増減 (NET) 40,000 百万円 ・ 配当金の支払額 ▲11,377 百万円 ・ リース債務の返済による支出 ▲14,362 百万円
現金及び現金同等物 四半期期末残高	110,180	98,881	11,298	

中期3力年経営計画 (2022年度連結数値計画)

中期3カ年経営計画（2022年度連結数値計画）

中期3カ年経営計画

■ 中期3カ年成長施策

- ①海外における高い利益成長の実現
- ②国内における安定的成長の実現
- ③成長を支えるファイナンスミックスの推進とガバナンス体制強化
- ④ESG経営の推進

上記成長施策の推進において以下の経営課題およびめざす姿を策定

1. 海外事業の利益成長の実現と新規出店の加速
2. C Xの創造によるリアルモールの魅力の最大化
3. 次世代モールの構築と都市型 S C事業の推進
4. D Xの推進
5. 中期戦略の推進と E S G視点に基づく改革の加速

中期3力年経営計画（2022年度連結数値計画）

2022年度（2023年2月期）連結数値計画

■業績計画

（単位：百万円）

	2022年度 計画	前期比	2019年度比	2021年度 実績	2020年度 実績	2019年度 実績
営業収益	404,000	※ 127.5%	124.6%	316,813	280,688	324,138
営業利益	55,500	145.2%	91.3%	38,228	34,394	60,794
経常利益	45,500	139.8%	81.1%	32,540	28,437	56,117
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,000	119.3%	67.2%	19,278	▲ 1,864	34,239

※2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準に基づいた予想となります。
当該基準の適用により営業収益が大きく影響を受け、当該基準適用前で試算した場合、営業収益は前期比113.3%の見通しとなります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での影響はございません。

■セグメント別営業利益計画

（単位：百万円）

	2022年度 計画	前期比増減	2019年度比増減	2021年度 実績	2020年度 実績	2019年度 実績
中国	7,500	+ 541	+ 1,877	6,958	2,296	5,622
アセアン	2,500	+ 3,200	▲ 187	▲ 701	1,474	2,686
海外計	10,000	+ 3,742	+ 1,691	6,257	3,771	8,308
モール	47,000	+ 13,500	▲ 5,665	33,499	31,845	52,664
都市型SC	▲ 1,500	+ 52	▲ 1,298	▲ 1,553	▲ 1,247	▲ 203
国内計	45,500	+ 13,554	▲ 6,961	31,945	30,597	52,460
連結調整	—	▲ 25	▲ 25	25	25	25
合計	55,500	+ 17,271	▲ 5,295	38,228	34,394	60,794

中期3カ年経営計画（2022年度連結数値計画）

新規出店計画

■出店計画

	2019年度末 累計施設数	2020～ 2022年度			2023～ 2025年度	2025年度末 累計施設数
		2020年度	2021年度	2022年度		
海外	30	2	2	1	17	52
中国	21	0	1	0	7	29
ベトナム	5	1	0	0	10	23
カンボジア	2	0	0	1		
インドネシア	2	1	1	0		
国内	106	1	4	2	9	124
モール	84	1	4	2	9	103
都市型SC（OPA）	22	0	0	0	0	21

※国内モールでは上記以外にイオンリテール(株)及びイオン東北(株)の商業施設49施設（GLA2,136,000㎡、専門店数5,890）の管理運営を受託しております。

※2025年度末累計施設数の国内モールには2021～2022年にイオンリテール(株)及び(株)OPAから当社が取得した新利府北館、八幡東、北大路物件を含めております。

中期3カ年経営計画（2020～2022年）の開業物件

	2020年	2021年	2022年
国内	・上尾	・新利府 南館 ・川口 ・白山 ・Nagoya Noritake Garden	・THE OUTLETS KITAKYUSHU ・土岐
海外	・ハイフォンレチャン（ベトナム） ・セントウルシティ（インドネシア）	・広州新塘（中国） ・タンジュンバラット（インドネシア）	・ミエンチェイ（カンボジア）

中期3力年経営計画（2022年度連結数値計画）

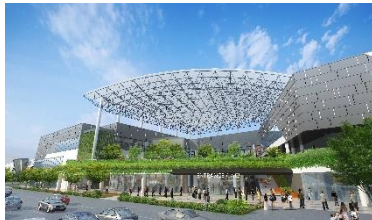
国内の出店計画（公表済分）

福岡県



THE OUTLETS KITAKYUSHU
2022年4月28日開業
敷地面積：約270,000㎡
総賃貸面積：約 48,000㎡

愛知県



イオンモール豊川
2023年春開業予定
敷地面積：約128,000㎡

神奈川県



THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA
2023年春開業予定
敷地面積：約131,000㎡
総賃貸面積：約 33,000㎡

長野県

(仮称) イオンモール須坂
2024年春開業予定
敷地面積：約158,000㎡

福島県



(仮称) イオンモール北福島
2024年以降開業予定
敷地面積：約159,000㎡

(開業年度)

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度以降

岐阜県



イオンモール土岐
2022年10月7日開業
敷地面積：約203,000㎡
総賃貸面積：約 49,000㎡

神奈川県



(仮称) イオンモール横浜西口
2023年秋開業予定
敷地面積：約 7,000㎡
総賃貸面積：約20,000㎡

東京都



(仮称) 自由が丘二丁目計画
2023年秋開業予定
敷地面積：約3,500㎡
総賃貸面積：約5,000㎡

東京都



(仮称) 八王子インターチェンジ北
第1期：2025年春 第2期：2026年開業予定
敷地面積：約102,000㎡

中期3カ年経営計画（2022年度連結数値計画）

海外の出店計画（公表済分）

中国（湖北省）



（仮称）イオンモール武漢江夏
2023年度 開業予定
敷地面積：約106,000㎡

中国（湖南省）



（仮称）イオンモール長沙茶塘
2024年度 開業予定
敷地面積：約115,000㎡

中国（浙江省）



（仮称）イオンモール杭州錢塘新区
2024年度 開業予定
敷地面積：約89,000㎡

(開業年度)

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度以降

カンボジア



イオンモール ミエンチェイ
2022年12月15日 一部先行開業
2023年春 開業予定
敷地面積：約174,000㎡
総賃貸面積：約 98,000㎡

インドネシア



（仮称）イオンモール デルタマス
2024年上期開業予定
敷地面積：約200,000㎡
総賃貸面積：約 85,000㎡

ベトナム

イオンモール フェ
2024年度開業予定
敷地面積：約86,000㎡

ベトナム

（仮称）イオンモール ホアンマイ
2023年度以降 開業予定
敷地面積：約60,000㎡
総賃貸面積：約84,000㎡(オフィス含む)



中期3カ年経営計画（2022年度連結数値計画）

中期3カ年 設備投資計画・資金調達計画

■ 設備投資計画

		3カ年合計			
		2020実績	2021実績	2022計画	
国内		420	750	600	1,770
	新規	140	450	350	940
	活性化	270	300	230	800
	都市型SC	10	0	20	30
海外		180	450	600	1,230
	中国	30	200	50	280
	アセアン	150	250	550	950
合計		600	1,200	1,200	3,000

※設備投資計画は開発型リースおよびREIT活用の数値を加味したNET数値。

（2021年4月8日時点）（単位：億円）

3カ年合計	
国内	1,770
新規	990
活性化	710
都市型SC	70
海外	1,730
中国	330
アセアン	1,400
合計	3,500

■ 資金調達計画

					3カ年合計
		2020実績	2021実績	2022計画	
	設備投資	600	1,200	1,200	3,000
	その他	350	100	350	800
支出計		950	1,300	1,550	3,800
	営業CF	600	600	1,000	2,200
	手元資金活用	0	350	150	500
	有利子負債	350	350	400	1,100
調達計		950	1,300	1,550	3,800

（2021年4月8日時点）（単位：億円）

3カ年合計	
設備投資	3,500
その他	750
支出計	4,250
営業CF	2,700
手元資金活用	650
有利子負債	900
調達計	4,250

経営方針・長期ビジョン

経営方針・長期ビジョン

経営方針



イオンモールのめざす姿

**地域・社会の抱える課題に、ソリューションを提供することを事業とし、
イオンモールが、地域コミュニティの中核施設・社会的インフラの地位を確立**

経営方針・長期ビジョン

マテリアリティへの対応

	重要課題(マテリアリティ)	2030年を目指す姿(KPI)	2050年を目指す姿(KGI)
地域・社会インフラ開発 	持続可能かつレジリエントなインフラ開発	①BCP体制の強化策としての国内全モール防災拠点化 ②地方自治体との防災協定締結割合	地域の方が常に安全・安心を感じることのできる社会
	生産消費形態	①エンカルの消費の推進 グリーン購入率 ②脱プラスチックの取り組み推進	適切な生産消費により地球環境への影響が限りなくゼロに近い社会
地域とのつながり 	文化の保存・継承	伝統・文化イベントの積極的開催と海外含む他地域への展開	文化継承のプラットフォームが構築されている社会
	少子化・高齢化社会	①子ども向けサービスの充実 ②認知症サポーター数	キッズ、シニア含むすべての人が快適に暮らせる社会
環境 	気候変動・地球温暖化	①EV充電器設置の拡大、EV充電器設置台数 ②再生可能エネルギー創出による年間CO2排出量総量35%削減 ③地域住民、専門店向け環境啓蒙取り組みの強化 ④eco検定の取得率100%	①脱炭素が達成された社会 ②地域全体で環境配慮に取り組む社会
	生物多様性・資源の保護	①ABINC認証(いきもの共生事業所)の取得モール数 ②リサイクル率70%の達成 ※サーマルリサイクル除く	環境に配慮し自然と調和した社会
ダイバーシティ・働き方 	健康と福祉	健康的なライフスタイルの提案	すべての方が心身ともに健康でいられる社会
	多様性・働き方	①女性管理職比率 ②男性育児休暇取得100% ③グローバルで活躍する人材育成の推進	人種、国籍、年齢、性別、場所に関わらずすべての人に均等な機会が与えられている社会
責任あるビジネスの推進 	人権	①人権デュー・デリジェンスのプロセスの設定・導入 ②人権教育研修100%受講	すべての人に対して人権が尊重されている社会
	贈収賄	①贈賄防止基本規則の遵守に向けた贈賄教育・啓発の実施 ②就業規則内、収賄防止条項の継続的順守 ③贈賄防止基本規則の遵守体制の継続的な見直しと贈賄防止基本規則の遵守状況の年1回以上の代表取締役社長への報告及び是正の徹底	インシデント発生件数0件

経営方針・長期ビジョン

長期ビジョン

◆長期ビジョン（2021年4月8日変更）

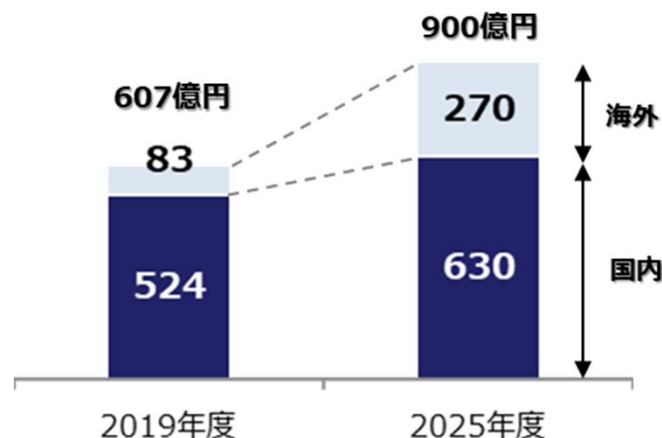
2020年度における新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利益成長1年分を逸失したこと、また、特に海外において新規物件地の交渉や街づくりに遅れが生じたことを踏まえ、以下の内容に変更。

2025年にめざす姿

<定性目標>

- ①国内モール単一での利益創出ではなく、複数の事業からなるポートフォリオの構築をめざす。
- ②イオンモール連結営業利益900億円超、グローバル商業ディベロッパートップクラスの水準をめざす。
- ③国内モールは増床・リニューアルを積極的に行い、各エリアで圧倒的な地域No.1モールへの進化を図る。
- ④海外の成長マーケットを獲得し、海外事業は50モール体制、営業利益270億円（利益率25%）をめざす。

<定量目標>



※コロナ禍により逸失した利益成長1年分を鑑みて、1年後ろ倒しの2026年度に連結営業利益1,000億円超をめざす。

※2025年度時点で、70モール体制となるパイプラインを確保し、2028年度に70モール体制とする。

経営方針・長期ビジョン

中長期定量目標

2020-2022年度中期計画 2025年にめざす姿 (2021年4月8日時点)			2019年度 実績	2022年度 ※中期3カ年計画	2025年度
損益計画	営業収益	3,241 億円		3,600 億円	4,400 億円
	営業利益	607 億円	※利益率18.8%	680 億円	900 億円
セグメント別 (営業利益)	国内モール事業	526 億円	(86.6%)	527 億円	618 億円
	海外事業	83 億円	(13.7%)	145 億円	270 億円
	都市型ショッピングセンター事業	▲ 2 億円	(▲0.3%)	8 億円	12 億円
経営指標	EPS成長率 ※2019～2025年度までの年率成長率	—		5.0 %	7 %以上
	純有利子負債EBITDA倍率	4.7 倍		5.0 倍以内	4.5 倍以内
	ROIC	4.3 %		4 %以上	5 %以上

2020-2022年度中期計画 2025年にめざす姿 (2022年4月7日時点)			2019年度 実績	2022年度 ※中期3カ年計画	2025年度
損益計画	営業収益	3,241 億円		4,040 億円	4,900 億円
	営業利益	607 億円	※利益率18.8%	555 億円	900 億円
セグメント別 (営業利益)	国内モール事業	526 億円	(86.6%)	470 億円	618 億円
	海外事業	83 億円	(13.7%)	100 億円	270 億円
	都市型ショッピングセンター事業	▲ 2 億円	(▲0.3%)	▲ 15 億円	12 億円
経営指標	EPS成長率 ※2019～2025年度までの年率成長率	—		▲12.4 %	7 %以上
	純有利子負債EBITDA倍率	4.7 倍		6.1 倍	4.5 倍以内
	ROIC	4.3 %		3.2 %	5 %以上

経営方針・長期ビジョン

目標とする経営指標

■ 経営指標

2019年度よりIFRS第16号が適用となったこと、また、将来にわたるキャッシュ・フローの最大化および企業価値向上を目的として、以下を目標とする経営指標（2025年度目標）としています。

※EPS：親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数

純有利子負債EBITDA倍率：（有利子負債－現金及び現金同等物の期末残高）÷（営業利益＋キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費）

投下資本利益率：営業利益×（1－実効税率）÷（期首・期末平均自己資本＋期首・期末平均有利子負債）

項目	分類	目標値 (2025年度時点)
EPS (1株当たり利益)成長率	成長性指標	年率7% (2019～2025年度の年率成長率)
純有利子負債EBITDA倍率	安全性指標	4.5倍以内
ROIC (投下資本利益率)	効率性指標	5%以上

2019年度末	2020年度末	2021年度末
2.1% (前期比)	—	▲25.0%
4.7倍	6.2倍	6.6倍
4.3%	2.2%	2.4%

※2020年度のEPS成長率は、2020年度の1株当たり当期純利益が損失であるため算出していません。

(参考) 従来の経営指標

項目	分類	目標値
自己資本比率	安全性指標	30%以上
ネット・デット・エクイティ・レシオ	安全性指標	1倍程度
ROIC (投下資本利益率)	効率性指標	6%以上

IFRS第16号
影響額控除後

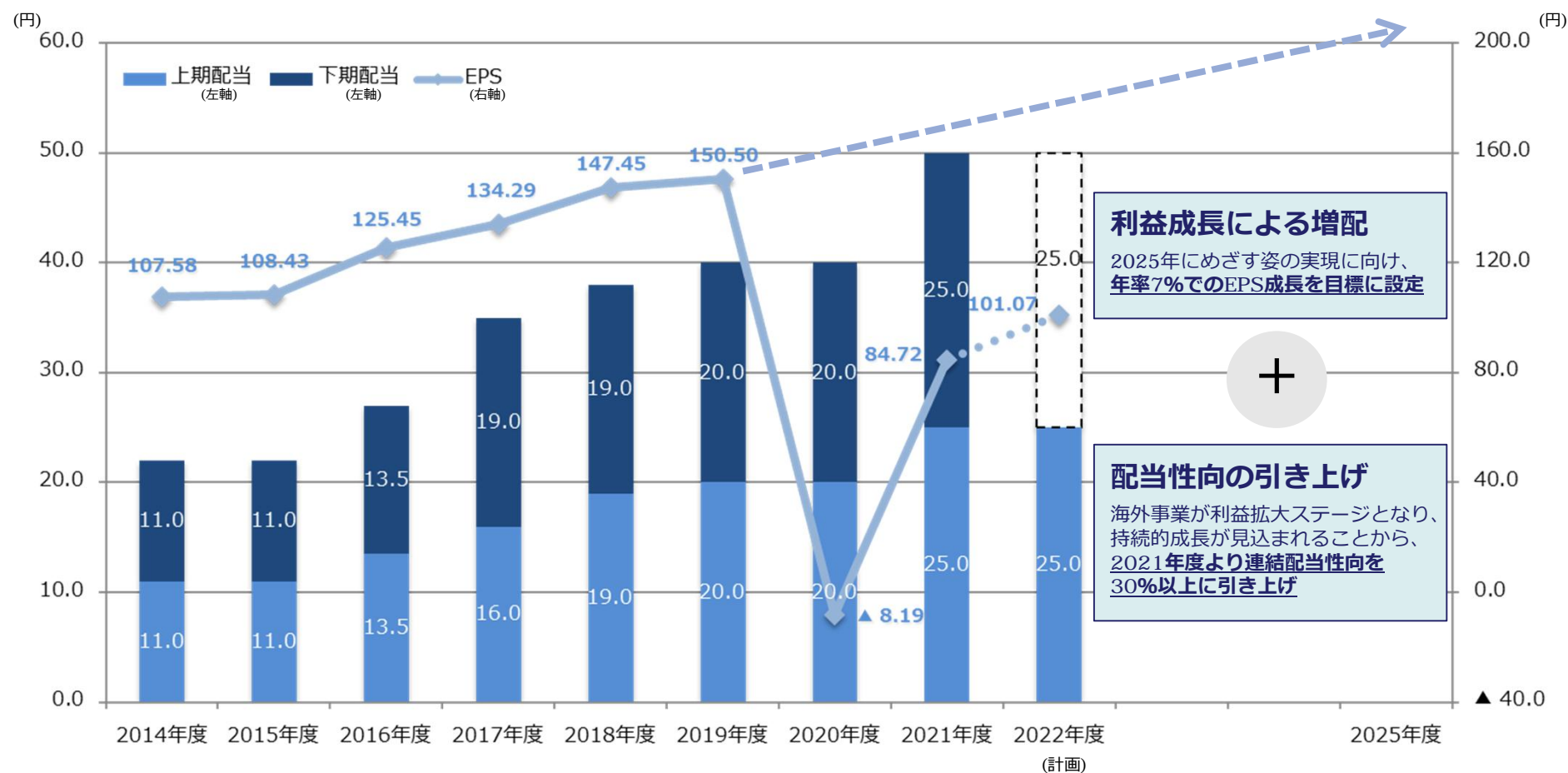
2019年度末	2019年度末
28.5%	31.5%
1.5倍	1.2倍
4.3%	4.9%

※自己資本比率：自己資本／総資産

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現預金）／自己資本

経営方針・長期ビジョン

株主還元



成長に向けた新たな施策の推進

①海外事業の利益成長の実現と新規出店の加速

海外物件の新規出店計画

■出店計画

	2019年度末 累計施設数	2020~ 2022年度				2023~ 2025年度	2025年度末 累計施設数
		2020年度	2021年度	2022年度	2022年度		
海外	30	2	2	1	5	17	52
中国	21	0	1	0	1	7	29
ベトナム	5	1	0	0	1		
カンボジア	2	0	0	1	1	10	23
インドネシア	2	1	1	0	2		

事業を通じてイオンモールが
地域に提供する価値

経済発展



雇用創出



生活の
利便性向上



ベトナム

最重点エリアと位置づけ、
2025年度時点で16モール体制をめざす

地方政府と相互協力協定

2022年6月 ダナン市



→エリア別に戦略を立て
新規物件の開発を推進



中国

4エリアにドミナントを形成
湖北省など成長性の高い内陸部を中心に出店

内陸部の湖南省へ進出

2024年度 開業予定



→経済成長が著しい
エリアへ経営資本を投下



ベトナム・中国への出店を推進し、2025年度までに海外52モール体制をめざす

①海外事業の利益成長の実現と新規出店の加速

カンボジア事業の多角化

首都プノンペンへのドミナント出店／多機能物流センター事業

①イオンモール プノンペン

2014年オープン

商業の近代化を進め、生活文化の向上に貢献



③イオンモール ミエンチエイ

2022年12月 先行オープン

2023年春 グランドオープン



②イオンモール センソックシティ

2018年オープン

エンターテインメントの充実によるレジャー機能の提供



④シアヌークビル 物流センター

2023年度 開業予定

多種多様な事業者への事業機会やサービスを提供



高速道路

2022年11月開通

首都プノンペンと
シアヌークビル港を結ぶ
高速道路が開通。

首都プノンペン

シアヌークビル港

地域の課題にソリューションを提供することを目的に事業の多角化を推進

② C X の創造によるリアルモールの魅力の最大化

空間・環境による体験価値の提供

快適で居心地の良い空間・施設づくり

イオンモール土岐 緑豊かなオープンテラス

地域と人とがつながる芝生エリアを配置し、
さまざまなヒトがつながる地域の交流拠点を形成。



1Fには開放的なテラス席
を設けたレストラン、
2Fフードコートには、
屋外テラス席を設け、
オープンエアの中、
ゆったりと食事を楽しめる
環境を整備。

イオンモール倉敷 中庭テラス リニューアル

賑わい溢れるGREEN PARKへとリニューアル。
家族で楽しめるオープンエアな空間を創出。



巨大すべり台などの
お子さまが遊べる遊具を新設。
ゆっくりとくつろぎながら
お食事を楽しんで頂く
座席を200席配置。

五感 と 3つの間（人間・時間・空間）を意識し、訪れたくなる場の創造

② C X の創造によるリアルモールの魅力の最大化

地域の交流拠点としての機能

イオンモール土岐

地域の文化を知り、地域の人々が集う場を形成

土岐美濃焼の魅力を発信

岐阜県東濃地方の伝統工芸品である土岐美濃焼の魅力を発信するため、地域と連携して取り組みを推進。

美濃焼販売店を モール内にオープン

土岐市販売戦略等チャレンジ協議会による実証実験店舗として「TOKI MINOYAKI」を出店。



美濃焼の廃材を活用した モニュメントを制作・設置

土岐美濃焼の普及を目的に、美濃焼の廃材を地域の方々から回収して、モニュメントを制作。モールのオープンテラスに設置。



子育て支援・交流施設

土岐市がNPO法人に運営委託する子育て支援・交流施設「ときめっく」を開設。小さなお子さまを持つ方々の子育ての不安解消や交流の場となっている。



福祉センターで実施していた際には年間3,000名程の利用があったが、イオンモール土岐で開設後は月間2,500名に増加。

**地域に根ざし、頼りにされる地域コミュニティの場をめざし、
地域と連携する取り組みを積極的に推進**

② C X の創造によるリアルモールの魅力の最大化

既存物件の増床リニューアル

イオンモール太田 増床リニューアル

3階建ての増床棟 新設

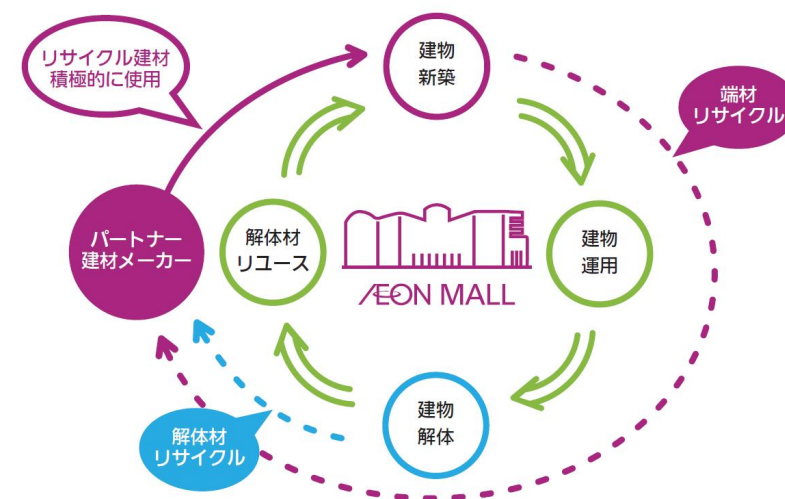


総賃貸面積+ 約14,000㎡、専門店数+ 約40店舗

既存棟においても大規模なリニューアルを実施。
増床棟には、開放感のあるフードコートの新設するほか、
お客さまの日々の暮らしを彩るライフスタイルゾーンが誕生。

西側平面駐車場の改修

改修工事時の環境負荷低減に配慮し、工事で発生する
資源の再利用や使用する舗装材料の再生材利用率100%
をめざし、リユース・リサイクルの取り組みを推進。



駐車場改修の際には、二酸化炭素排出量が削減される
低炭素アスファルトを率先して使用し、地球環境を保全。

増床を実施し収益力強化を図ると共に、建築工事の際には再生材を使用し環境に配慮

③次世代モールの構築と都市型S C事業の推進

地域創生型商業施設

THE OUTLETS業態の開発

THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA

2023年春、神奈川県平塚市にTHE OUTLETS SHONAN HIRATSUKAをオープン。
アウトレットショッピング機能に加えて、エンターテインメント機能を強化し、地域のニーズに応える施設を開発。



平塚市が管理する公園と館内が一体となった空間をつくる
ことで地域のお客さまにとって集いの場となる環境を提供。

プロサッカークラブ 湘南ベルマーレとの取り組み

- オフィシャルクラブパートナー契約を締結
- 湘南ベルマーレ監修によるフットサルコートがオープン



約300インチの大画面で迫力あるライブビューイングが楽しめるスペースを設置。

スポーツや健康をテーマにした集いの場となることで、地域における出会いを創出

③次世代モールの構築と都市型 S C 事業の推進

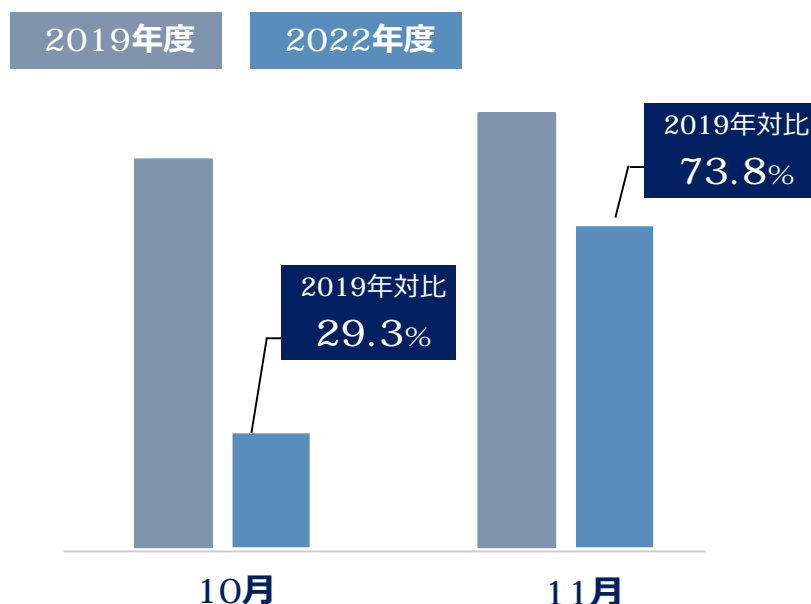
OPA事業の改善取り組み

キャナルシティオーパ インバウンド需要の取り込み

免税売上の動向

キャナルシティオーパでは、コロナ前からインバウンド客の来館が多く、2022年10月以降は免税売上が回復傾向。福岡市はクルーズ船による韓国からの旅行客が多い。

規制緩和後 免税売上高推移



インバウンド対策

入国制限の緩和および外国人旅行客の増加を受け、11月下旬よりインバウンド需要を取り込むための販促施策を実施。

■ Passport Campaign

パスポートをご提示いただくと、対象の店舗で特典が受けられる。



【対象】

- ・海外旅行客
- ・日本在住の外国人
- ・海外に移住している
- ・一時帰国の日本人

■ アニメ・キャラクターコンテンツショップ「OPA STUDIO」

OPAが自ら編集して運営するコンテンツショップを12月にオープン。

OPA
STUDIO



複数のコンテンツを
期間限定で展開。
定期的に内容を入れ替え、
常に話題性のある
コンテンツを発信

物件ごとのお客さまニーズを的確に捉え、収益力の強化を図る

④DXの推進

新たな共創パートナーの探索

共創企業探索の手法



オープンイノベーションプログラム

独自技術やネットワークを有しベンチャーコミュニティに登録するスタートアップ企業と接点を持ち、自社だけでは想定し得ないビジネスシーズを求めて継続実施。



ベンチャースカウティング

(マッチング会社、銀行、証券会社等)
ベンチャーコミュニティに属さない特定の事業領域で有力ベンチャー企業をマッチングするサービスの活用。



ビジネスアイデアソン

社内外から広く事業提案やアイデアを募集し、アイデアの磨き上げから事業化に至るまで当社と検討。

新事業開発のプロセス

事業領域の決定

共創企業の探索

企業選定

ビジネスモデル検討

実証・KPI設定

事業化準備

事業／サービス開始

当社の経営資源と社外の技術やネットワークを掛け合わせて“新たな暮らしの未来”を創造

⑤中長期戦略の推進とE S G視点に基づく改革の加速

太陽光発電による再生可能エネルギーの調達

2040年までに国内で排出するCO₂等を総量でゼロをめざす

2025年度に国内モール全てを実質CO₂フリー電力で運営

2040年に当社直営モールで100%地産地消の再生可能エネルギーで運営

第1弾 自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備「イオンモール まちの発電所」の稼働を開始



- 低圧太陽光発電所が約 740 か所
- 全国約 30 施設へ電力を供給



イオンモール土岐 オンサイトPPAの取り組み

使用電力の 20% 相当を
太陽光発電によるクリーン電力で運営



商業施設として日本最大規模の
太陽光パネルをPPA方式にて設置

■脱炭素経営ランキング GX500に選定

日本経済新聞社が脱炭素の取り組み
有力企業500社のランキングを作成。

イオンモール

74位 / 500

GX500 5つの評価項目

- ①情報開示
- ②排出量の管理や削減実績
- ③省エネや再エネの活用
- ④温暖化ガス削減の具体策
- ⑤削減の目標設定

サーキュラーエコノミーや脱炭素の活動、
社員への教育、環境団体との連携など
温暖化ガス削減の具体策の項目での
取り組みが高く評価された。

脱炭素社会の実現をめざし、再生可能エネルギーの活用を積極的に推進

⑤中長期戦略の推進とE S G視点に基づく改革の加速

サーキュラーモールの実現

THE OUTLETS KITAKYUSHU フードロス削減の取り組み

ドギーバッグの導入



フードコートにお持ち帰りBAGを設置。
まだ食べられる食品をお客さまの意思で
持ち帰ることができる



フードリサイクルBOXの設置



ドギーバッグ設置場所に
食べ残し残渣回収器を設置



バイオ式コンポスターで
食べ残し残渣を堆肥に変える



植樹祭で肥料として散布



コンポスターで
生成された堆肥

廃棄物の資源化を進め、地域の循環型経済圏を構築

⑤中長期戦略の推進とE S G視点に基づく改革の加速

生物多様性の保全

イオンモール新利府 北館 鳥の巣箱づくりワークショップ

お客さまとともに生物多様性を保全することを目的に、南三陸の間伐材を使って鳥の巣箱をつくるワークショップを開催。専門家の指導のもと、お客さまとともに製作した鳥の巣箱をモール敷地内に設置し、鳥類の保全活動を実施。

STEP1 知識を知る

野鳥・間伐材について学ぶ



STEP2 生物多様性の保護に取り組む

巣箱を作成



巣箱を設置



イオンモール新利府北館をはじめ、全国15施設でいきもの共生事業所®認証(ABINC認証)を取得。(2022年12月現在)



南三陸の間伐材を使用。

設置後も継続してモニタリング

設置後、鳥の巣のモニタリングを行い、地域を巻き込んだ取り組みを継続的に実施していく。

事業活動全体における「生態系」への影響を把握し、影響の低減と保全活動を推進

⑤中長期戦略の推進とE S G視点に基づく改革の加速

外部機関による認証・評価

地球環境保全のために実施した活動が評価

CDP スコア「A－」の評価を獲得

国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPにより気候変動への戦略及び対応が評価され、昨年取得した「B」スコアより1段階高い「A－」評価を取得。



今回の調査では約18,700以上の企業がCDPを通じて環境問題に関する戦略および対応について開示をしており、企業は「A」から「D－」のスコアで評価、公表され、評価結果は機関投資家による投資判断などに活用されている。

※CDP…国際的な環境非営利団体（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。

eco検定アワード2022

エコユニット部門大賞を受賞

eco検定で身に付けた知識を活かし環境活動に取り組む企業を表彰するeco検定アワード2022において、エコユニット部門の大賞を受賞。



環境保護に対する意識の向上および取り組みの推進を目指し、全社員にeco検定の取得を奨励。国内では、対象社員の約85%にあたる1,496名が検定を取得。

※eco検定…東京商工会議所が主催している環境に関する検定試験。

「人と環境に配慮したモールづくり」をめざし、先進的な環境活動を継続的に推進

添付資料 (モールデータ)

モール一覧 ①

ショッピングモール（国内）

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモールつがる柏	1992年11月	40,000	2,600	90	◎			
2	イオンモール秋田	1993年 9月	58,000	3,200	150	◎			
3	イオンモール富津	1993年 9月	28,000	1,000	60			☆	
4	イオンモール北大路 ※	1995年 3月	22,900	480	90		◎		
5	イオンモール下田	1995年 4月	59,000	4,000	120	◎			
6	ショッピングモールフェスタ	1996年 4月	32,000	3,800	90	◎			
7	イオンモール鈴鹿	1996年11月	70,000	4,200	180			☆	
8	イオンモール三光	1996年12月	42,500	2,200	70	◎			
9	イオンモール宇城	1997年11月	63,000	3,300	80			☆	
10	イオンモール倉敷	1999年 9月	83,000	4,700	240			☆	
11	イオンモール成田	2000年 3月	65,000	4,000	170			☆	
12	イオンモール新利府 北館	2000年 4月	34,000	2,000	80			◎	
13	イオンモール岡崎	2000年 9月	73,000	4,300	190			◎	
14	イオンモール川口前川	2000年11月	66,000	2,400	170			◎	
15	イオンモール高知	2000年12月	69,000	3,000	160			◎	
16	イオンモール新居浜	2001年 6月	66,000	3,500	120		◎		
17	イオンモール東浦	2001年 7月	75,000	4,600	170		◎		
18	イオンモール大和	2001年12月	35,000	1,900	90			☆	
19	イオンモール高岡	2002年 9月	82,000	4,400	200		◎		
20	イオンモール伊丹	2002年10月	57,000	2,800	150			☆	
21	イオンモール盛岡	2003年 8月	52,000	2,600	130			☆	
22	イオンモール太田	2003年12月	62,000	4,200	150			☆	
23	イオンモール京都五条	2004年 3月	36,000	1,700	140			☆	
24	イオンモール広島府中	2004年 3月	98,000	5,000	280	◎			
25	イオンモール橿原	2004年 4月	80,000	5,000	220		◎		
26	イオンモール木曽川	2004年 6月	66,000	4,400	170			◎	
27	イオンモール福岡	2004年 6月	90,000	5,300	200			☆	
28	イオンモール浜松志都呂	2004年 8月	65,000	3,500	160			☆	
29	イオンモール堺北花田	2004年10月	72,000	2,800	170			☆	
30	イオンモールりんくう泉南	2004年11月	76,000	4,300	170	◎			

☆流動化案件

モール一覧 ②

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車場台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
31	イオンモール直方	2005年 4 月	58,000	3,400	140			☆	
32	イオンモール宮崎	2005年 5 月	84,000	4,300	250		◎		
33	イオンモール熊本	2005年10 月	84,000	5,000	200			☆	
34	イオンモール水戸内原	2005年11 月	78,000	4,100	200			☆	
35	イオンモール千葉ニュータウン	2006年 4 月	79,000	4,000	180			☆	
36	イオンモール高崎	2006年10 月	76,000	4,000	210			☆	
37	イオンモールむさし村山	2006年11 月	78,000	4,000	180			☆	
38	イオンモール鶴見緑地	2006年11 月	54,000	2,200	160			☆	
39	イオンモール神戸北	2006年11 月	55,000	4,000	160			☆	
40	イオンモール八幡東 ※	2006年11 月	48,000	2,000	130		◎		
41	イオンモール名取	2007年 2 月	80,000	4,500	240		◎		
42	イオンモール羽生	2007年11 月	75,000	5,000	200	◎			
43	イオンモール日の出	2007年11 月	64,000	3,600	160		◎		
44	イオンレイクタウンKaze	2008年10 月	61,000	2,300	230			◎	
45	イオンモール草津	2008年11 月	78,000	4,400	200		◎		
46	イオンモール筑紫野	2008年12 月	80,000	3,800	200		◎		
47	イオンモール都城駅前	2008年12 月	28,000	1,700	100			☆	
48	mozo wondercity	2009年 4 月	101,000	5,000	230				◎
49	イオンモール広島祇園	2009年 4 月	50,000	2,800	130		◎		
50	イオンモール新瑞橋	2010年 3 月	38,000	1,700	120			☆	
51	イオンモール大和郡山	2010年 3 月	67,000	4,100	170			☆	
52	イオンモールKYOTO	2010年 6 月	51,000	1,100	130			☆	
53	イオンモール甲府昭和	2011年 3 月	70,000	3,500	180			☆	
54	イオンモール大牟田	2011年 3 月	57,000	4,800	130	◎			
55	イオンレイクタウンアウトレット	2011年 4 月	23,000	1,100	120		◎		
56	広島段原ショッピングセンター	2011年 9 月	24,000	800	60			◎	
57	イオンモール福津	2012年 4 月	63,000	3,500	180			☆	
58	イオンモールつくば	2013年 3 月	64,000	4,000	200			☆	
59	イオンモール春日部	2013年 3 月	56,000	2,900	160			☆	
60	神戸ハーバーランドumie (ウミエ)	2013年 4 月	85,000	3,000	230				◎

☆流動化案件

モール一覧 ③

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
61	イオンモール東員	2013年11月	58,000	3,500	140		◎		
62	イオンモール幕張新都心	2013年12月	128,000	7,300	360		◎		
63	イオンモール天童	2014年 3月	47,000	3,000	130		◎		
64	イオンモール和歌山	2014年 3月	69,000	3,500	210			☆	
65	イオンモール名古屋茶屋	2014年 6月	75,000	4,100	200		◎		
66	イオンモール京都桂川	2014年10月	77,000	3,100	220			☆	
67	イオンモール木更津	2014年10月	84,000	4,000	160		◎		
68	イオンモール多摩平の森	2014年11月	24,000	1,000	130			☆	
69	イオンモール岡山	2014年12月	92,000	2,500	320			☆	
70	イオンモール旭川駅前	2015年 3月	29,000	900	130			◎	
71	イオンモール沖縄ライカム	2015年 4月	86,000	4,000	210		◎		
72	イオンモール四條畷	2015年10月	75,000	4,300	190		◎		
73	イオンモール常滑	2015年12月	87,000	4,000	180		◎		
74	イオンモール堺鉄砲町	2016年 3月	56,000	2,600	160		◎		
75	イオンモール今治新都市	2016年 4月	54,000	2,900	120	◎			
76	イオンモール長久手	2016年12月	59,000	2,600	200		◎		
77	カテプリ	2016年12月	13,000	1,800	60			◎	
78	イオンモール新小松	2017年 3月	63,000	3,400	170			☆	
79	イオンSENRITO専門館	2017年 4月	9,000	400	35			◎	
80	イオンモール徳島	2017年 4月	50,000	3,100	160		◎		
81	イオンモール神戸南	2017年 9月	39,000	1,400	130		◎		
82	イオンモール松本	2017年 9月	49,000	2,300	170		◎		
83	イオンモール座間	2018年 3月	55,000	2,500	160		◎		
84	THE OUTLETS HIROSHIMA	2018年 4月	59,000	4,500	230	◎			
85	イオンモールいわき小名浜	2018年 6月	50,000	1,300	130		◎		
86	イオンモール津南	2018年11月	60,000	3,400	170	◎			
87	イオン藤井寺ショッピングセンター	2019年 9月	15,000	470	65	◎			
88	イオンモール上尾	2020年12月	34,000	1,800	120		◎		
89	イオンモール新利府 南館	2021年 3月	69,000	3,800	170			◎	
90	イオンモール川口	2021年 6月	59,000	2,800	150			◎	
91	イオンモール白山	2021年 7月	74,000	3,800	200			◎	
92	イオンモールNagoya Noritake Garden ※	2021年10月	37,000	2,100	150			◎	
93	THE OUTLETS KITAKYUSHU	2022年 4月	48,000	4,500	170		◎		
94	イオンモール土岐	2022年10月	49,000	3,600	140		◎		
国内 計			5,658,400	302,050	15,280	13	31	48	2

※上記以外にイオンリテール㈱及びイオン東北㈱の商業施設49施設（GLA2,136,000㎡、専門店数5,890）の管理・運営を受託しております。

☆流動化案件

※2022年2月28日付で、イオンリテール㈱の大型商業施設6SCの管理・運営業務委託を終了しました。

※イオンモール八幡東は、イオンリテール㈱からの賃貸受託物件として管理・運営を行っていましたが、2022年2月28日付で当社が取得しました。

※イオンモールNagoya Noritake Gardenの総賃貸面積は商業施設部分のみを記載しており、オフィス部分の総賃貸面積は22,000㎡です。

※ビブレ北大路は2022年6月24日付で名称を「イオンモール北大路」に変更したため、ショッピングモール一覧に移行しました。

モール一覧 ④

ショッピングモール（中国）

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモール北京国際商城	2008年11月	60,000	3,000	120			○	
2	イオンモール天津TEDA	2010年10月	55,000	2,500	130			○	
3	イオンモール天津中北	2012年4月	76,000	3,300	230			○	
4	イオンモール天津梅江	2014年1月	63,000	2,400	170			○	
5	イオンモール蘇州吳中	2014年4月	79,000	3,100	200			○	
6	イオンモール武漢金銀潭	2014年12月	88,000	2,500	240			○	
7	イオンモール蘇州園区湖東	2015年5月	75,000	3,000	200	○			
8	イオンモール北京豊台	2015年9月	62,000	2,500	180			○	
9	イオンモール杭州良渚新城	2015年11月	72,000	2,500	180	○			
10	イオンモール武漢經開	2015年12月	105,000	4,000	260	○			
11	イオンモール広州番禺広場	2015年12月	64,000	1,600	160			○	
12	イオンモール蘇州新区	2016年1月	75,000	3,300	260			○	
13	イオンモール河北燕郊	2016年11月	73,000	2,700	200			○	
14	イオンモール天津津南	2017年10月	72,000	2,600	210			○	
15	イオンモール南通星湖	2017年12月	78,000	3,000	280			○	
16	イオンモール武漢金橋	2017年12月	55,000	1,700	200			○	
17	イオンモール佛山大瀝	2017年12月	69,000	2,700	240			○	
18	イオンモール煙台金沙灘	2018年5月	72,000	2,700	220	○			
19	イオンモール広州金沙	2018年11月	65,000	3,000	170			○	
20	イオンモール常熟新区	2019年6月	63,000	3,800	180			○	
21	イオンモール青島西海岸新区	2019年11月	71,000	2,600	240			○	
22	イオンモール広州新塘	2021年5月	76,000	4,600	220			○	
中国 計			1,568,000	63,100	4,490	4	0	18	0

※イオンモール天津中北は2022年9月9日に増床リニューアルオープンしました。（総賃貸面積+16,000㎡）

ショッピングモール（アセアン）

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	駐車台数	専門店数	土地／建物 所有	土地賃借／ 建物所有	土地／建物 賃借	PM受託
1	イオンモール タンフーセラドン(ベトナム)	2014年1月	84,000	2,000	200			○	
2	イオンモール ビンズオンキャナリー(ベトナム)	2014年11月	49,000	1,000	120			○	
3	イオンモール ロンピエン(ベトナム)	2015年10月	74,000	1,000	180	○			
4	イオンモール ビンタン (ベトナム)	2016年7月	60,000	1,500	150			○	
5	イオンモール ハドン (ベトナム)	2019年12月	74,000	2,100	220	○			
6	イオンモール ハイフォンレチャン (ベトナム)	2020年12月	70,000	1,700	190	○			
7	イオンモール プノンベン(カンボジア)	2014年6月	68,000	2,300	210	○			
8	イオンモール センソックシティ(カンボジア)	2018年5月	85,000	2,300	210	○			
9	イオンモール ミエンチェイ(カンボジア)	2022年12月	98,000	3,200	250	○			
10	イオンモールBSD CITY(インドネシア)	2015年5月	77,000	2,100	280	○			
11	イオンモール ジャカルタ ガーデンシティ (インドネシア)	2017年9月	63,000	3,000	220	○			
12	イオンモール セントウールシティ (インドネシア)	2020年10月	70,000	3,000	270	○			
13	イオンモール タンジュン パラット (インドネシア)	2021年11月	40,000	1,500	180			○	
アセアン 計			912,000	26,700	2,680	9	0	3	1
国内外モール 計			8,138,400	391,850	22,450	26	31	69	3

※2023年1月12日現在

都市型ショッピングセンター

	モール名称	オープン日	総賃貸面積 (㎡)	専門店数
1	三宮オーパ	1984年 3 月	6,100	21
2	仙台フォーラス	1984年11 月	14,500	100
3	横浜ビブレ	1985年 4 月	18,700	105
4	心斎橋オーパ	1994年11 月	11,200	79
	オーパきれい館	1998年 8 月	2,400	心斎橋オーパに含む
5	湘南藤沢オーパ	1996年 3 月	9,700	54
6	キャナルシティオーパ	1996年 4 月	15,800	100
7	明石ビブレ	1997年10 月	18,200	65
8	新百合丘オーパ	1997年11 月	12,700	76
9	河原町オーパ	1998年11 月	10,300	54
10	聖蹟桜ヶ丘オーパ	1999年 9 月	16,000	51
11	横浜ワールドポーターズ	1999年 9 月	37,700	183
12	金沢フォーラス	2006年11 月	26,100	188
13	名古屋mozoオーパ	2009年 4 月	3,200	9
14	ビブレジーンレイクタウン	2011年11 月	2,900	21
15	三宮オーパ 2	2017年 2 月	11,400	41
16	水戸オーパ	2017年 3 月	12,100	45
17	秋田オーパ	2017年10 月	11,500	45
18	高崎オーパ	2017年10 月	25,600	157
19	那覇オーパ	2018年10 月	5,200	42
20	八王子オーパ	2018年11 月	6,200	39
21	大分オーパ	2019年 6 月	3,800	38
都市型ショッピングセンター 計			281,300	1,513

※2023年1月12日現在

※北大路ビブレは2022年6月24日付で名称を「イオンモール北大路」に変更したため、ショッピングモール一覧に移行しました。

本資料に記載されている内容及び業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。